

令和2年度 一般会計歳出予算の状況

(1) 一般会計歳出比較(款別)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	476,633	0.7	459,538	0.6	17,095	3.7
2 総務費	5,971,926	8.3	6,243,857	8.7	△ 271,931	△ 4.4
3 民生費	28,298,597	39.3	27,197,897	37.8	1,100,700	4.0
4 衛生費	6,938,015	9.6	6,858,097	9.5	79,918	1.2
5 労働費	92,419	0.1	83,398	0.1	9,021	10.8
6 農林水産業費	812,643	1.1	803,094	1.1	9,549	1.2
7 商工費	1,454,376	2.0	1,967,776	2.7	△ 513,400	△ 26.1
8 土木費	11,449,160	15.9	12,067,585	16.8	△ 618,425	△ 5.1
9 消防費	2,787,299	3.9	2,745,476	3.8	41,823	1.5
10 教育費	6,549,209	9.1	6,384,404	8.9	164,805	2.6
11 災害復旧費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
12 公債費	7,129,683	9.9	7,158,838	9.9	△ 29,155	△ 0.4
13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	72,060,000	100.0	72,070,000	100.0	△ 10,000	△ 0.0

○主な増減理由

・総務費

退職数の減などによる正規職員人件費1億5,000万円の減や選挙費1億5,900万円の減などによるものです。

・民生費

保育所や認定こども園での保育サービスに係る経費等5億2,200万円の増や障害を持つ方の自立支援等に係る経費1億4,800万円の増などによるものです。

・衛生費

ロタウイルスワクチンの定期接種化等による予防接種事業費4,500万円の増や環境基本計画事業費1,400万円の増などによるものです。

・商工費

企業立地関連補助4億4,900万円の増のほか、事業終了によるプレミアム付商品券発行事業費10億円の減などによるものです。

・土木費

香陵公園周辺整備事業費5億9,300万円の増のほか、用地取得の進捗に伴う鉄道施設移転事業費5億5,800万円の減や永代橋耐震補強工事の完了による落橋防止対策事業費2億4,400万円の減、第1工区物件移転補償の完了による沼津駅南土地地区画整理事業費1億9,300万円の減などによるものです。

・教育費

事業終了による門池小学校校舎整備事業費4億7,600万円の減のほか、戸田地区小中一貫校整備事業費2億6,900万円の増や中原遺跡埋蔵文化財発掘調査受託事業費1億5,700万円の増、給食委託化による小学校運営管理費8,600万円の増などによるものです。

令和2年度 一般会計歳出予算の状況

(2) 一般会計歳出比較(性質別)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	50,769,901	70.5	50,254,746	69.7	515,155	1.0
人 件 費	11,496,835	15.9	10,163,328	14.1	1,333,507	13.1
物 件 費	9,636,647	13.4	10,710,484	14.9	△ 1,073,837	△ 10.0
維 持 補 修 費	868,779	1.2	898,267	1.2	△ 29,488	△ 3.3
扶 助 費	17,839,923	24.8	16,941,231	23.5	898,692	5.3
補 助 費 等	10,927,717	15.2	11,541,436	16.0	△ 613,719	△ 5.3
投資的経費	9,033,426	12.5	9,843,563	13.7	△ 810,137	△ 8.2
普通建設事業費	9,033,386	12.5	9,843,523	13.7	△ 810,137	△ 8.2
災害復旧事業費	40	0.0	40	0.0	0	0.0
その他	12,256,673	17.0	11,971,691	16.6	284,982	2.4
公 債 費	7,129,323	9.9	7,158,498	9.9	△ 29,175	△ 0.4
積 立 金	373,661	0.5	316,573	0.5	57,088	18.0
繰 出 金	4,653,689	6.5	4,396,620	6.1	257,069	5.8
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	72,060,000	100.0	72,070,000	100.0	△ 10,000	△ 0.0

○主な増減理由

・人件費

定年退職者減に伴う退職手当1億5,000万円の減のほか、会計年度任用職員制度開始に伴う15億7,400万円の増などによるものです。

・物件費

予防接種事業費4,600万円の増や教科指導研究事業費3,300万円の増のほか、会計年度任用職員制度開始に伴う人件費への振り替えによる14億6,000万円の減などによるものです。

・扶助費

保育所や認定こども園での保育サービスに係る経費等4億9,300万円の増や幼稚園の教育無償化に係る経費2億5,500万円の増などによるものです。

・補助費等

企業立地関連補助4億4,900万円の増のほか、事業終了によるプレミアム付商品券発行事業費9億2,500万円の減などによるものです。

・普通建設事業費

香陵公園周辺整備事業費5億8,900万円の増のほか、用地取得の進捗に伴う鉄道施設移転事業費5億5,800万円の減、門池小学校校舎整備事業の完了による4億7,600万円の減、永代橋耐震補強工事の完了による落橋防止対策事業費2億4,400万円の減などによるものです。

・公債費

市債償還元金3,500万円の増、市債償還利子6,400万円の減によるものです。

・繰出金

介護保険事業会計繰出金1億2,300万円や国民健康保険事業会計繰出金1億1,200万円の増などによるものです。